

令和 6 年 度

阿久根市水道事業会計

決 算 審 査 意 見 書

阿久根市監査委員

(注記)

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として円単位で表示し、表中に用いる金額は、原則として千円未満を四捨五入し、千円単位で表示した。  
なお、表示の方法については、「「公用文作成の考え方」の周知について」（内閣文第1号内閣官房長官通知）に基づくものとした。
- 2 金額等の数値に関し、マイナスの表記については「△」で表記した。
- 3 文中における対前年度比較における比率（％）の変動については、「ポイント」という表現を用いて記載した。
- 4 構成比率（％）・構成割合（％）は、小数点第3位を四捨五入し、合計が100となるよう一部調整した。

阿 監 第 5 1 号

令和 7 年 8 月 18 日

阿久根市長      西   平   良   将   様

阿久根市監査委員      花   田   清   治

阿久根市監査委員      竹之内   和   満

令和 6 年度阿久根市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法（昭和27年法律第292号）第30条第 2 項の規定により審査に付  
された令和 6 年度阿久根市水道事業会計の決算及び附属書類を審査した結果に  
ついて、次のとおり意見を提出します。

# 目 次

第 1	審査の対象	-----	1
第 2	審査の期間	-----	1
第 3	審査の方法	-----	1
第 4	審査の結果	-----	1
1	財務諸表及び決算附属書類について	-----	1
2	経営状況について	-----	1
(1)	経営成績について	-----	1
ア	収益性について	-----	2
イ	施設の効率性について	-----	5
ウ	給水原価及び供給単価について	-----	5
エ	人件費と労働生産性について	-----	6
オ	支払利息について	-----	8
カ	減価償却費等について	-----	8
(2)	財務状況について	-----	9
ア	未収金について	-----	10
イ	不納欠損処分について	-----	11
ウ	貯蔵品について	-----	11
エ	建設改良費について	-----	11
オ	企業債について	-----	12
(3)	令和 6 年度予算第 6 条及び第 8 条の執行状況について	-----	12
ア	第 6 条（一時借入金）について	-----	12
イ	第 8 条（予算の流用）について	-----	12
3	キャッシュ・フローの状況	-----	13
むすび		-----	15
付表			
付表 1	比較損益計算書	-----	17
付表 2	比較貸借対照表	-----	18
付表 3	要素別費用比較表	-----	20

# 令和 6 年度 阿久根市水道事業会計決算審査意見

## 第 1 審査の対象

令和 6 年度阿久根市水道事業会計決算

## 第 2 審査の期間

令和 7 年 6 月 20 日から同年 8 月 18 日まで

## 第 3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から提出された財務諸表及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成され、かつ、水道事業の経営成績及び財務状態を適正に表示しているか否かを確認し、併せて関係職員から説明を聴取するなどして、経営内容の分析、審査を行った。

## 第 4 審査の結果

### 1 財務諸表及び決算附属書類について

審査に付された財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、かつ、水道事業の経営成績及び財務状況を適正に表示しているものと認める。

### 2 経営状況について

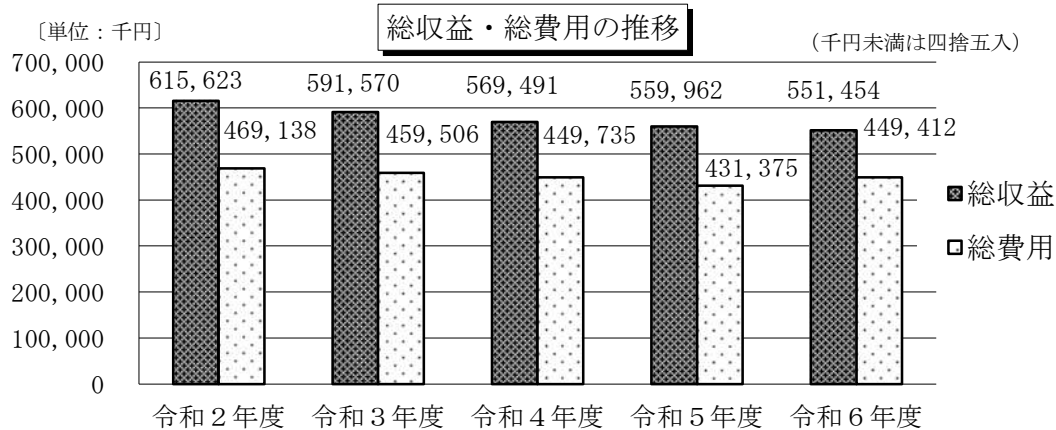
#### (1) 経営成績について

令和 6 年度の損益勘定における経営成績は、総収益 5 億 5,145 万 4,058 円、総費用 4 億 4,941 万 2,239 円で、当年度純利益は 1 億 204 万 1,819 円となり、前年度と比較して 2,654 万 5,525 円（△20.64%）減少している。

収益では、営業収益が 539 万 373 円（△1.38%）減少したことに加え、営業外収益が 311 万 7,659 円（△1.85%）減少したことにより、総収益が、850 万 8,032 円（△1.52%）減少となっている。

一方、費用においては、営業外費用が 578 万 5,678 円（△22.85%）減少したものの、営業費用が 2,382 万 3,171 円（5.87%）増加したことにより、総費用は 1,803 万 7,493 円（4.18%）の増となっている。（付表 1 参照）

過去 5 年間の総収益と総費用の推移は、次のグラフのとおりである。



水道事業収益減少の主な要因は、営業収益のうち水道料金を主とする給水収益が539万3,373円（△1.39％）減少したことによるものである。

なお、営業外収益については、受取利息が49万5,378円（538.33％）の増、他会計補助金が552万3,901円（11.61％）の増となったが、資本費繰入収益が862万7,092円（△11.82％）の減、長期前受金戻入が53万1,075円（△1.11％）の減となったことにより、311万7,659円（△1.85％）の減となった。このうち、受取利息の増については、建設改良積立金の運用において、阿久根市公金の管理及び運用に関する規程第11条により、現金を基金に属する現金に準じて運用し、投資を目的としない範囲で、より利率の高い債券を購入したことによるものである。（付表1参照）

水道事業費用増加の主な要因は、営業費用のうち原水費が792万9,187円（8.36％）、配水及び給水費が1,034万846円（23.05％）、業務費が342万7,043円（11.73％）それぞれ増加したことによるものである。

なお、営業外費用については、支払利息及び企業債取扱諸費が216万4,892円（△10.08％）の減、雑支出が362万786円（△94.34％）の減となったことにより、578万5,678円（△22.85％）の減となった。（付表1参照）

#### ア 収益性について

収益と費用の関連は、次のとおりである。

表1 収支比率の調

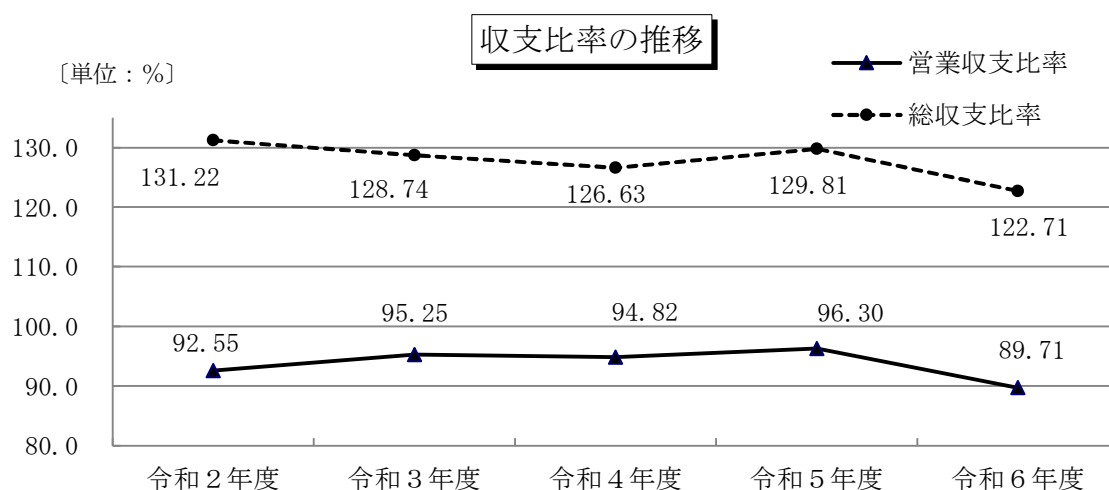
区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	131.22%	128.74%	126.63%	129.81%	122.71%
営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	92.55%	95.25%	94.82%	96.30%	89.71%

収益性の指標の一つである総収支比率は、122.71％となり、前年度よ

り7.1ポイント下降している。これは、総収益が850万8,032円（△1.52%）減少したことに加え、総費用が1,803万7,493円（4.18%）増加したことによるものである。

営業収支比率は89.71%であり、100%を下回っていることから、損失の状況であることを表している。また、前年度より6.59ポイント下降しており、これは、営業収益が539万373円（△1.38%）減少したことに加え、職員の増員に伴う人件費の増、施設の維持管理に要する経費の増等により営業費用が2,382万3,171円（5.87%）増加したことによるものである。今後とも経営改善に向けた施策の実施及び水道事業の経営状況を総合的に分析・検討しながら営業利益が出るように努めていただきたい。（付表1参照）

過去5年間の収支比率の推移は、次のとおりである。



次に、投資資本と関連した収益性については、次のとおりである。

表2 収益性分析の調

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経 営 資 本 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{経営資本}} \times 100$	△ 0.51%	△ 0.32%	△ 0.35%	△ 0.25%	△ 0.74%
経 営 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{経営資本}}$	0.06回	0.06回	0.06回	0.06回	0.06回
営 業 収 益 営 業 利 益 率	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 8.05%	△ 4.99%	△ 5.47%	△ 3.84%	△ 11.47%

（注） 経営資本＝資産合計－（建設仮勘定＋投資）

経営性を合理的に示す経営資本営業利益率は、営業活動に使用され、営業収益を計上するために活用されている資産が、どれだけの営業利益

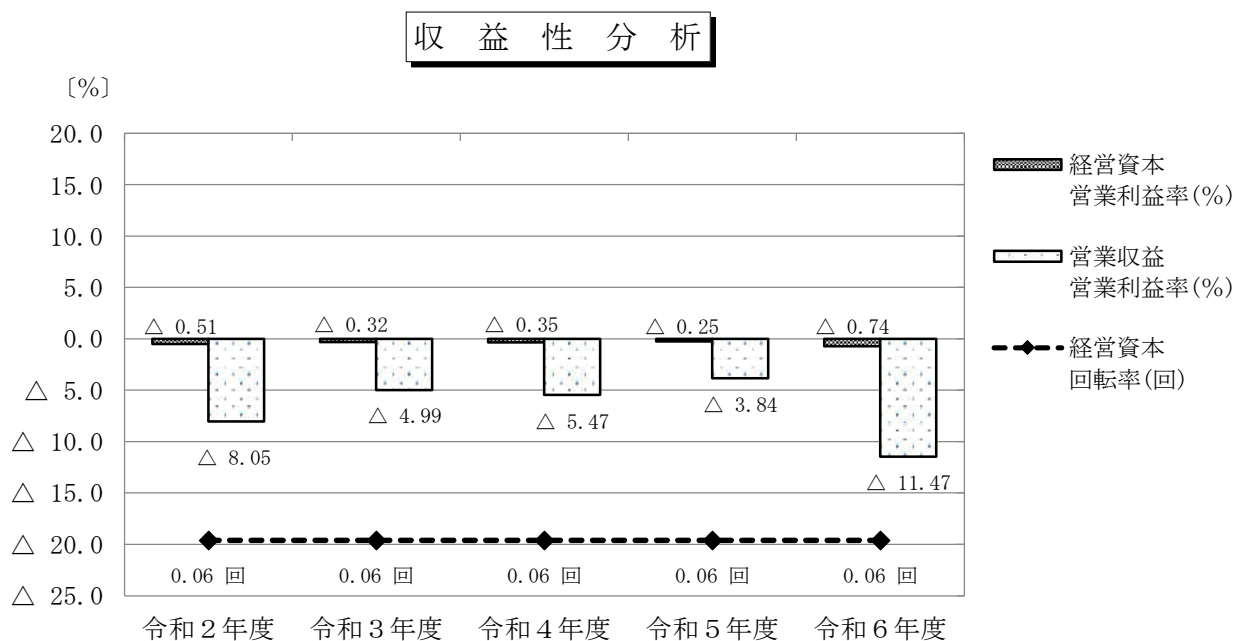
を生み出しているかを示す指標であるが、令和6年度においては、営業利益が損失の状況に加え、職員の増員に伴う人件費の増、施設の維持管理に要する経費の増などによる営業費用が増加したことにより、前年度より0.49ポイント下降して△0.74%となっており、依然として営業利益が損失の状況が続いている。

事業に投下された資本の回転速度を表す経営資本回転率は、0.06回となっている。これは、投下資本が約17年で1回転となっていることを示し、この回転率は、資本の回転度、すなわち事業の活用性を示すもので、この比率が高いほど良好とされている。

営業収益営業利益率は、営業収益100円に対する営業利益の割合を示すものであり、この比率が高いほど良好とされるが、令和6年度においては、職員の増員に伴う人件費の増、施設の維持管理に要する経費の増などにより、前年度より7.63ポイント下降して△11.47%となっている。

なお、営業収支については、簡易水道事業を統合した令和2年度以降、営業損失が続いている状況にある。

過去5年間の収益性分析の推移は、次のとおりである。





イ 施設の効率性について

水道事業の施設利用状況の良否を総合的に示す負荷率、施設利用率及び最大稼働率は、次のとおりである。

表 3 施設分析の調

区 分		算 式	令和 4 年度	令和 5 年度	令和 6 年度	類似団体
負 荷 率		$\frac{\text{平均配水量}}{\text{最大配水量}} \times 100$	75.80%	81.14%	79.98%	81.20%
施 設 利 用 率		$\frac{\text{平均配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	70.16%	68.23%	67.58%	55.10%
最 大 稼 働 率		$\frac{\text{最大配水量}}{\text{配水能力}} \times 100$	92.56%	84.09%	84.50%	67.90%
業 務 量	一 日 平 均 配 水 量		9,634m <sup>3</sup>	9,369m <sup>3</sup>	9,280m <sup>3</sup>	
	一 日 最 大 配 水 量		12,710m <sup>3</sup>	11,547m <sup>3</sup>	11,603m <sup>3</sup>	
	配 水 能 力		13,731m <sup>3</sup>	13,731m <sup>3</sup>	13,731m <sup>3</sup>	
	年間総配水量		3,516,421m <sup>3</sup>	3,429,126m <sup>3</sup>	3,387,133m <sup>3</sup>	
	年 間 総 有 収 水 量		2,741,671m <sup>3</sup>	2,661,902m <sup>3</sup>	2,628,178m <sup>3</sup>	
	有 収 率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$	77.97%	77.63%	77.59%	
	年 度 末 給水区域内人口		18,557人	18,116人	17,858人	
	年 度 末 給 水 人 口		18,431人	18,045人	17,786人	
	年 度 末 給 水 戸 数		9,592戸	9,498戸	9,474戸	
	給 水 区 域 内 普 及 率	$\frac{\text{現在給水人口}}{\text{給水区域内人口}} \times 100$	99.32%	99.61%	99.60%	

- (注) 1 類似団体（以下「類似団体」という。）は、令和 5 年度決算統計の給水人口 1.5 万人以上 3 万人未満の団体の指標である。  
2 有収水量とは、配水量のうち使用料金収入として有益となる水量のことである。

類似団体の指標と比較すると、負荷率は類似団体の指標を下回っているものの、施設利用率、最大稼働率は類似団体の指標を上回っており、おおむね給水の安定は図られている。

ウ 給水原価及び供給単価について

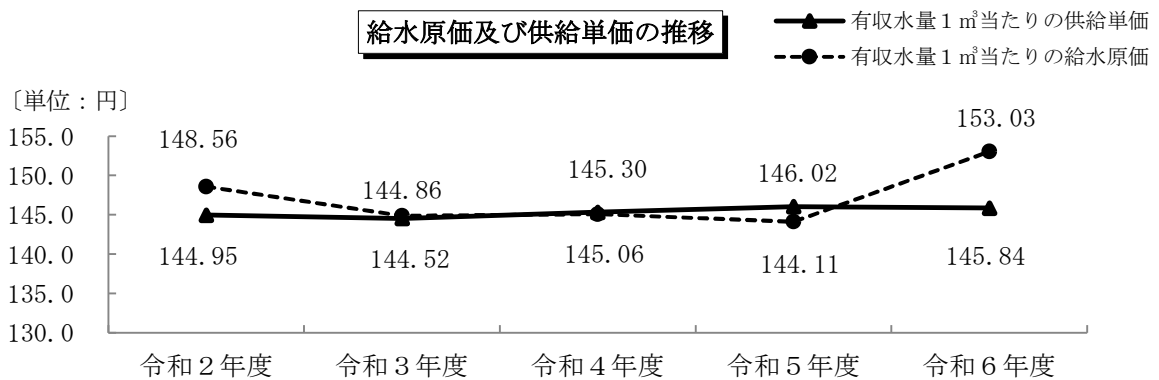
給水原価及び供給単価は、次のとおりである。

表4 給水原価・供給単価の調

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
給水原価 (a)	$\frac{\text{経常費用} - \text{材料売却原価}}{\text{長期前受金戻入年 間 総 有 収 水 量}}$	148.56円	144.86円	145.06円	144.11円	153.03円
供給単価 (b)	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$	144.95円	144.52円	145.30円	146.02円	145.84円
差引利益又は損失 (b) - (a)		△ 3.61円	△ 0.34円	0.24円	1.91円	△ 7.19円

給水原価は1 m<sup>3</sup>当たり153.03円で、前年度より8.92円上がった一方、供給単価は145.84円で、前年度より0.18円下がっている。この結果、差引利益又は損失では、前年度より9.10円減の△7.19円となり、令和3年度以来の損失の状況になった。

過去5年間の供給単価と給水単価の推移は、次のとおりである。



なお、1 m<sup>3</sup>当たりの給水原価の費用別内訳は、次のとおりである。

表5 給水原価の費用別内訳の調

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
人 件 費	20.80円	18.29円	17.99円	16.37円	19.05円
支 払 利 息	9.24円	8.34円	7.71円	7.18円	6.58円
減 価 償 却 費	70.18円	70.17円	71.01円	73.07円	74.74円
資 産 減 耗 費	0.00円	1.28円	1.67円	0.01円	0.36円
動 力 費	11.06円	11.49円	12.85円	11.81円	12.60円
修 繕 費	5.88円	6.78円	6.18円	6.36円	8.81円
そ の 他	31.40円	28.51円	27.66円	29.31円	30.89円
合 計	148.56円	144.86円	145.06円	144.11円	153.03円

## エ 人件費と労働生産性について

(ア) 人件費は、次のとおりである。

表6 人件費構成比の調

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体
人 件 費	65,683,106円	58,003,103円	55,781,518円	49,013,142円	55,951,678円	
総費用に対する割合	14.00%	12.62%	12.40%	11.36%	12.45%	9.46%
営業収益に対する割合	16.14%	14.17%	13.92%	12.53%	14.51%	11.29%

人件費は、職員が1名増となったことなどにより、前年度と比較して693万8,536円（14.16％）増加しており、総費用についても1,803万7,493円（4.18％）増加している。このようなことから、総費用に対する割合は1.09ポイント、営業収益に対する割合は1.98ポイント、それぞれ上昇している。（付表3参照）

(イ) 労働生産性は、次のとおりである。

表7 労働生産性の調（損益勘定職員1人当たり）

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	類似団体
有収水量	309,034m <sup>3</sup>	256,045m <sup>3</sup>	304,630m <sup>3</sup>	332,738m <sup>3</sup>	292,020m <sup>3</sup>	300,011m <sup>3</sup>
営業収益	45,222千円	37,223千円	44,519千円	48,879千円	42,849千円	54,827千円
給水人口	2,142人	1,710人	2,048人	2,256人	1,976人	2,599人

労働生産性は、職員1人当たりどれだけの有収水量、営業収益及び給水人口があるかの指標であり、その示す数値が大きいほど生産性が高いことになる。前年度と比較して、有収水量は4万718m<sup>3</sup>、営業収益は603万円、給水人口は280人、それぞれ減少しているが、これは、職員が1名増になったことが大きな要因である。

(ウ) 職員の平均給与等及び労働分配率等は、次のとおりである。

表8 職員の平均給与等の調

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
基 本 給	315,139円	313,459円	320,394円	340,333円	321,629円
手 当	152,120円	123,389円	135,393円	155,746円	174,035円
年 齢	49歳	52歳	54歳	55歳	47歳
勤続年数	25年	29年	31年	32年	24年

職員の平均給与については、前年度と比較すると、人事異動等に

に伴い職員の平均年齢が下がったことにより基本給が1万8,704円（△5.50％）の減、令和6年10月からの児童手当制度の変更等により手当が1万8,289円（11.74％）の増となっている。

表9 労働分配率等の調

区 分	算 式	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
平均給与	$\frac{\text{給与}}{\text{損益勘定職員数}}$	5,607千円	4,414千円	5,142千円	5,119千円	5,282千円
労働生産性	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定職員数}}$	45,222千円	37,223千円	44,519千円	48,879千円	42,849千円
労働分配率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	16.14%	14.17%	13.92%	12.53%	14.51%

（注） 平均給与の算式における給与には、会計年度任用職員の報酬等を含む。

前年度と比較して、平均給与については、人事異動及び人事院勧告に基づく給与改定等により、16万3,000円増加し、労働生産性は、職員が1名増になったことによって603万円減少している。また、労働分配率は、人件費が増加したことなどにより1.98ポイント上昇している。

#### オ 支払利息について

支払利息の状況は、次のとおりである。

表10 支払利息構成比の調

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
支払利息	29,171,399円	26,457,432円	23,895,496円	21,482,609円	19,317,717円
総費用に対する割合	6.22%	5.76%	5.31%	4.98%	4.30%
営業収益に対する割合	7.17%	6.46%	5.96%	5.49%	5.01%

支払利息（企業債の利息）は、前年度と比較して216万4,892円（△10.08％）減少している。また、総費用及び営業収益に対する割合もそれぞれ減少している。

#### カ 減価償却費等について

減価償却費は2億1,948万2,295円で、前年度と比較して75万4,866円（0.35％）増加している。（付表1参照）

(2) 財務状況について

令和6年度及び令和5年度の財務状況は、比較貸借対照表のとおりである。（付表2参照）

令和6年度の資産合計及び負債・資本合計は59億9,655万5,898円で、前年度と比較して9,033万5,997円（△1.48％）減少している。

「資産の部」の減少の主なものは、固定資産のうち、有形固定資産の建物が388万7,860円（△3.50％）、構築物が7,410万6,890円（△1.89％）、機械及び装置が5,405万2,874円（△8.31％）、工具器具及び備品が286万8,262円（△19.25％）であるのに対し、増加の主なものは、流動資産のうち、現金預金が4,250万7,454円（3.42％）であり、資産合計で9,033万5,997円（△1.48％）減少している。

「負債・資本の部」の減少の主なものは、固定負債のうち、企業債が1億5,498万6,818円（△10.06％）、流動負債の未払金が404万387円（△15.10％）、繰延収益の長期前受金計（未収益分）が4,693万5,265円（△4.60％）であるのに対し、増加の主なものは、資本金が8,840万7,612円（4.33％）、剰余金のうち、利益剰余金が2,863万6,378円（2.23％）であり、負債・資本合計も資産合計同様、9,033万5,997円（△1.48％）減少している。

財務状況により示されている財務の健全性は、次のとおりである。

表11 健全性分析の調

区 分	算 式	令和4年度	令和5年度	令和6年度
流 動 比 率	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	581.27%	670.96%	710.10%
自 己 資 本 構 成 比 率	$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} \cdot \text{資 本 合 計}} \times 100$	69.00%	71.40%	73.65%
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	83.41%	81.99%	80.90%

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と、支払わなければならない負債を比較するものであり、流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上であり、その比率については、200％以上あることが望ましいとされている。

令和6年度は710.10％で前年度よりも39.14ポイント上昇している。これは流動資産が4,395万9,755円（3.52％）増加したことに加え、流

動負債が406万7,904円（△2.19%）減少したことによるものである。

流動比率は200%を大きく超えていることから、現在の流動性は十分保たれているところである。（付表2参照）

自己資本構成比率は、自己資本の調達度を示す指標であり、60%以上が望ましいとされている。令和6年度は73.65%で、前年度から2.25ポイント上昇している。

固定資産対長期資本比率は、固定資産がどのような財源で構成されているかを示し、固定資産の調達が、自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、低いほど良好とされており、少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超える場合は固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを示し、好ましくない。令和6年度は80.90%で、前年度と比較して1.09ポイント下降しており、いずれも財務の健全性は保たれているといえる。

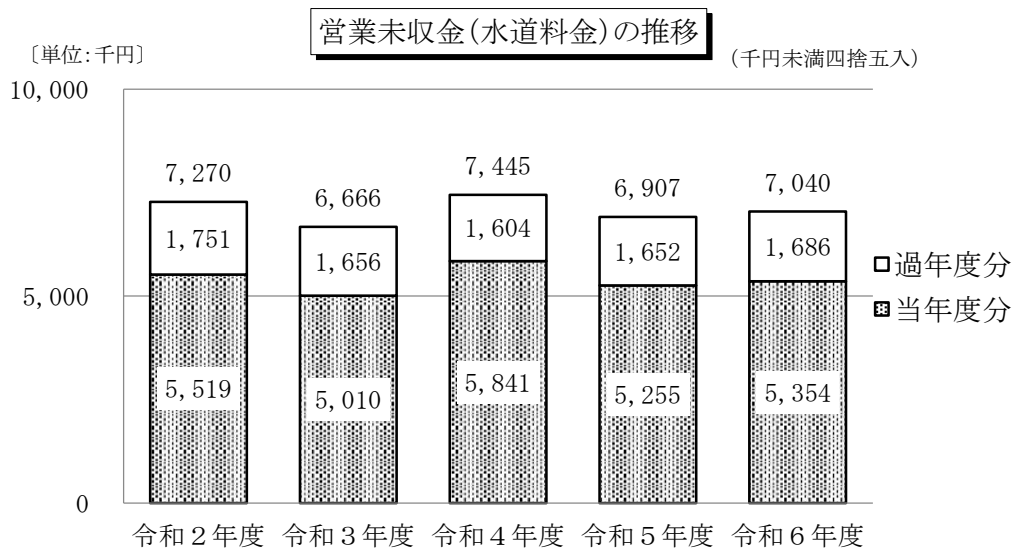
#### ア 未収金について

令和6年度における未収金は823万773円で、前年度より145万5,741円（21.49%）増加している。（付表2参照）

内訳は、水道料金が704万373円（当年度分2,035件、延人数1,366人、535万3,872円、過年度分636件、延人数114人、168万6,501円）で13万2,861円（1.92%）の増であり、貸倒引当金については11万2,700円で、1万9,780円（△14.93%）の減となっている。

なお、営業未収金（水道料金）については、受益者負担の公平性を図るためにも早期の徴収に努めるとともに、過年度分未収金については調査を十分に行い、安易に債権を消滅させることがないよう、効果的な徴収対策を望むものである。

過去5年間の営業未収金（水道料金）の推移は、次のとおりである。



#### イ 不納欠損処分について

令和6年度の不納欠損処分額は、2万7,490円（延べ5人）で、令和元年度（平成31年度）以前の調定に係る水道料金であり、民法の規定による消滅時効の援用がなかったため、阿久根市給水条例第38条の2の規定に基づき当該請求権を放棄し、不納欠損処分が行われているものである。

#### ウ 貯蔵品について

貯蔵品は、量水器のみ貯蔵品として管理しており、貯蔵品たな卸高は1万3,110円で、前年度より3,440円（△20.79%）減少している。（付表2参照）

たな卸資産の購入限度額621万4,000円（税込）に対して、購入額は289万7,499円（税込）であり、購入限度額の範囲内で執行されている。

#### エ 建設改良費について

建設改良費は7,805万7,660円（税込）であり、前年度より371万1,585円（△4.54%）減少している。

建設改良工事の内訳は、市道上原桐野線配水管布設替工事、市道黒之上大澁線配水管布設替工事、市道大林折口線配水管布設替工事、市道古里宇都山線配水管布設替工事、県道脇本赤瀬川線配水管布設替工事、山下浄水場塩素注入装置及び残留塩素計取替工事、園田水源地薬注ポンプ取替工事、園田水源地空調機取替工事である。

オ 企業債について

令和 6 年度末企業債残高は15億4,047万9,403円で、前年度と比較して、1 億5,486万7,921円（△9.13%）減少している。

(3) 令和 6 年度予算第 6 条及び第 8 条の執行状況について

ア 第 6 条（一時借入金）について

一時借入金限度額2,000万円に対し、借入れは行っていない。

イ 第 8 条（予算の流用）について

議会の議決を経なければ流用することのできない経費と定められている職員給与費は、他の経費との間に流用を行うことなく、予算の範囲内で執行されている。



### 3 キャッシュ・フローの状況

財務諸表等をもとに作成したキャッシュ・フローの状況は、次のとおりである。

#### 阿久根市水道事業キャッシュ・フロー計算書

〔単位：円〕

区 分	令和6年度 (a)	令和5年度 (b)	比較増減 (a) - (b)
<b>1 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
当期純利益又は当期純損失（△は減少）	102,041,819	128,587,344	△ 26,545,525
減価償却費	219,482,295	218,727,429	754,866
資産減耗費	1,070,790	34,672	1,036,118
修繕引当金の増加額	△ 1,390,000	0	△ 1,390,000
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 25,000	376,000	△ 401,000
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 19,780	△ 39,520	19,740
長期前受金戻入額	△ 47,224,365	△ 47,755,440	531,075
資本費繰入収益	△ 64,360,255	△ 72,987,347	8,627,092
受取利息及び受取配当金	△ 587,399	△ 92,021	△ 495,378
支払利息	19,317,717	21,482,609	△ 2,164,892
未収金の増減額（△は増加）	△ 1,435,961	537,248	△ 1,973,209
たな卸資産の増減額（△は増加）	3,440	75,330	△ 71,890
未払金の増減額（△は減少）	△ 4,040,387	△ 3,949,176	△ 91,211
その他の流動負債の増減額（△は減少）	△ 121,414	119,024	△ 240,438
小 計	222,711,500	245,116,152	△ 22,404,652
利息及び配当金の受取額	587,399	92,021	495,378
利息の支払額	△ 19,317,717	△ 21,482,609	2,164,892
合 計	203,981,182	223,725,564	△ 19,744,382
<b>2 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
有形固定資産の取得による支出	△ 70,966,062	△ 73,175,459	2,209,397
工事負担金による収入	0	0	0
一般会計からの繰入金による収入	64,360,255	72,987,347	△ 8,627,092
合 計	△ 6,605,807	△ 188,112	△ 6,417,695
<b>3 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 154,867,921	△ 171,236,643	16,368,722
合 計	△ 154,867,921	△ 171,236,643	16,368,722
資金増加額（又は減少額）	42,507,454	52,300,809	△ 9,793,355
資 金 期 首 残 高	1,242,094,630	1,189,793,821	52,300,809
資 金 期 末 残 高	1,284,602,084	1,242,094,630	42,507,454

キャッシュ・フローの状況を見ると、業務活動は2億398万1,182円で、前年度と比較して1,974万4,382円の減少、投資活動は△660万5,807円で、前年度と比較して641万7,695円の減少、財務活動は△1億5,486万7,921円で、前年度と比較して1,636万8,722円の増となっている。

以上の3区分の活動から、令和6年度の資金の増加額（又は減少額）は、4,250万7,454円になり、前年度と比較して979万3,355円の減少となったものの、資金期首残高12億4,209万4,630円と合わせて、資金期末残高は、12億8,460万2,084円となった。

## む す び

審査に付された令和6年度水道事業会計決算における財務諸表のうち経営上の収支（損益勘定）については、総収益5億5,145万4,058円に対し、総費用が4億4,941万2,239円で、当年度純利益は1億204万1,819円となったところであるが、この中には、本来現金の収入を伴わない長期前受金戻入4,722万4,365円及び資本費繰入収益6,436万255円が含まれている。

また、営業収支については、職員の増などによる人件費や施設の維持管理に要する経費が増加したことなどにより、4,423万9,459円の営業損失となっており、対前年度2,921万3,544円の損失の増となっている。

一方、貸借対照表における現金預金は、損益勘定の収入における一般会計補助金5,309万7,748円などの営業外収益の影響や、旧簡易水道事業に係る企業債の元金償還に対する一般会計からの6,436万255円の繰入などにより、支出における人件費及び施設の維持管理に要する経費は、増加したものの、その期末残高は、対前年度4,250万7,454円増の12億8,460万2,084円となったところであり、その健全性は保たれていると考える。

水道事業が抱えている大きな課題は、令和2年度に簡易水道事業を経営統合したことにより営業収支が損失の状態になっていることであり、今後の給水区域内における給水人口の減少等を考えると、今後の水道事業会計は、ますます厳しくなることが予測されるところである。

このようなことから、現在の水道事業の経営状況の分析、検証等を総合的に行い、経営改善への施策を着実に実施し、持続的で安定した事業経営を推進していただきたい。

また、令和6年度の1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は、145.84円（対前年度△0.18円）であり、給水原価は、153.03円（対前年度＋8.92円）となっている。このことについては、令和2年度以降、給水原価が供給単価を上回るいわゆる「逆ザヤ」の状況になったところであるが、経費の削減等により令和4年度及び令和5年度は、わずかながら供給単価が給水原価を上回ったものの、令和6年度においては、人件費及び施設の維持管理に要する経費が増加したことなどにより、給水原価が供給単価を上回ったところである。今後更に、水道事業の総合的な検証、見直し等を行い、効率的な水道事業の推進に努める必要があると考える。

一方、水道事業の収益に大きな影響を及ぼす有収率については、配水管等の老朽化の影響などにより、平成30年度以降は80%を下回るようにな

り、令和6年度においても77.59%となっている。有収率低下の最大の要因は漏水であり、耐震性の向上を図るためにも老朽管更新事業等の計画的な推進や漏水調査の徹底など、今後とも有収率向上に向けた取組の強化を図り、有収率の向上に努めていただきたい。

他方、地震、豪雨、台風等による大規模な自然災害が起きている昨今、これらの災害による断水が発生した場合などの、緊急時における給水活動等のあり方等についても、必要な備えと的確な対策を十分に検討していただきたい。

水道事業は、市民生活にとって欠かせないライフラインであり、平素における職員研修等による組織のスキルアップに努めながら、本市水道事業の効率的・効果的な運営等に取り組むとともに、「安全、強靱、持続」を基本方針として、将来にわたって安全で良質な「水」を安定的に供給するために、さらなる経費削減と運営の効率化を推進し、経営全般の分析、財務状況等の検証・見直しを適宜行うなどして、引き続き、経営の安定化・健全化に向けて、尽力されたい。

# 付 表

付表 1

## 比 較 損 益 計 算 書

## 収益の部

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a)-(b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 営 業 収 益	385,637,990	69.93	391,028,363	69.83	△ 5,390,373	△ 1.38
(1) 給 水 収 益	383,305,290	69.51	388,698,663	69.41	△ 5,393,373	△ 1.39
(2) そ の 他 営 業 収 益	2,332,700	0.42	2,329,700	0.42	3,000	0.13
2 営 業 外 収 益	165,816,068	30.07	168,933,727	30.17	△ 3,117,659	△ 1.85
(1) 受 取 利 息	587,399	0.11	92,021	0.02	495,378	538.33
(2) 補 助 金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 他 会 計 補 助 金	53,097,748	9.63	47,573,847	8.50	5,523,901	11.61
(4) 資 本 費 繰 入 収 益	64,360,255	11.67	72,987,347	13.03	△ 8,627,092	△ 11.82
(5) 雑 収 益	546,301	0.10	525,072	0.09	21,229	4.04
(6) 長 期 前 受 金 戻 入	47,224,365	8.56	47,755,440	8.53	△ 531,075	△ 1.11
3 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) 固 定 資 産 売 却 益	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 受 入 補 償 金	0	0.00	0	0.00	0	—
(4) そ の 他 特 別 利 益	0	0.00	0	0.00	0	—
合 計 ( 総 収 益 )	551,454,058	100.00	559,962,090	100.00	△ 8,508,032	△ 1.52

(注) 収益は、仮受消費税を含まない。

## 費用の部

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a)-(b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 営 業 費 用	429,877,449	95.65	406,054,278	94.13	23,823,171	5.87
(1) 原 水 費	102,808,713	22.87	94,879,526	21.99	7,929,187	8.36
(2) 配 水 及 び 給 水 費	55,204,346	12.28	44,863,500	10.40	10,340,846	23.05
(3) 業 務 費	32,631,953	7.26	29,204,910	6.77	3,427,043	11.73
(4) 総 係 費	18,679,352	4.16	18,344,241	4.25	335,111	1.83
(5) 減 価 償 却 費	219,482,295	48.84	218,727,429	50.71	754,866	0.35
(6) 資 産 減 耗 費	1,070,790	0.24	34,672	0.01	1,036,118	2,988.34
(7) そ の 他 営 業 費 用	0	0.00	0	0.00	0	—
2 営 業 外 費 用	19,534,790	4.35	25,320,468	5.87	△ 5,785,678	△ 22.85
(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	19,317,717	4.30	21,482,609	4.98	△ 2,164,892	△ 10.08
(2) 雑 支 出	217,073	0.05	3,837,859	0.89	△ 3,620,786	△ 94.34
(3) 消費税及び地方消費税	0	0.00	0	0.00	0	—
3 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
(1) 過 年 度 損 益 修 正 損	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) そ の 他 特 別 損 失	0	0.00	0	0.00	0	—
計 ( 総 費 用 )	449,412,239	100.00	431,374,746	100.00	18,037,493	4.18
当 年 度 純 利 益	102,041,819	—	128,587,344	—	△ 26,545,525	△ 20.64
合 計	551,454,058	—	559,962,090	—	△ 8,508,032	△ 1.52

(注) 費用は、仮払消費税を含まない。

付表 2

## 比 較 貸 借 対 照 表

資 産 の 部						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a)-(b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
1 固 定 資 産	4,703,709,931	78.44	4,838,005,683	79.48	△ 134,295,752	△ 2.78
(1) 有形固定資産	4,703,002,431	78.43	4,837,298,183	79.47	△ 134,295,752	△ 2.78
イ 土 地	125,308,685	2.09	124,968,551	2.05	340,134	0.27
ロ 立 木	850,324	0.01	850,324	0.01	0	0.00
ハ 建 物	107,053,578	1.79	110,941,438	1.82	△ 3,887,860	△ 3.50
ニ 構 築 物	3,853,644,519	64.27	3,927,751,409	64.54	△ 74,106,890	△ 1.89
ホ 機械及び装置	596,116,236	9.94	650,169,110	10.68	△ 54,052,874	△ 8.31
ヘ 車両運搬具	229,542	0.00	229,542	0.00	0	0.00
ト 工 具 器 具 及 び 備 品	12,029,547	0.20	14,897,809	0.25	△ 2,868,262	△ 19.25
チ 建設仮勘定	7,770,000	0.13	7,490,000	0.12	280,000	3.74
(2) 無形固定資産	100,500	0.00	100,500	0.00	0	0.00
イ 電話加入権	100,500	0.00	100,500	0.00	0	0.00
(3) 投 資	607,000	0.01	607,000	0.01	0	0.00
イ 出 資 金	607,000	0.01	607,000	0.01	0	0.00
2 流 動 資 産	1,292,845,967	21.56	1,248,886,212	20.52	43,959,755	3.52
(1) 現 金 預 金	1,284,602,084	21.42	1,242,094,630	20.41	42,507,454	3.42
(2) 未 収 金	8,230,773	0.14	6,775,032	0.11	1,455,741	21.49
(3) 貯 蔵 品	13,110	0.00	16,550	0.00	△ 3,440	△ 20.79
資 産 合 計	5,996,555,898	100.00	6,086,891,895	100.00	△ 90,335,997	△ 1.48

注) 未収金=8,343,473円(未収給水収益)－112,700円(貸倒引当金)

(単位：円、%)

負 債 ・ 資 本 の 部						
科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a)-(b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
3 固 定 負 債	1,398,182,585	23.31	1,554,559,403	25.54	△ 156,376,818	△ 10.06
(1) 企 業 債	1,385,492,585	23.10	1,540,479,403	25.31	△ 154,986,818	△ 10.06
(2) 他会計借入金	0	0.00	0	0.00	0	—
(3) 引 当 金	12,690,000	0.21	14,080,000	0.23	△ 1,390,000	△ 9.87
イ 修繕引当金	12,690,000	0.21	14,080,000	0.23	△ 1,390,000	△ 9.87
4 流 動 負 債	182,066,377	3.04	186,134,281	3.06	△ 4,067,904	△ 2.19
(1) 未 払 金	22,717,199	0.38	26,757,586	0.44	△ 4,040,387	△ 15.10
(2) 預 り 金	58,360	0.00	179,774	0.00	△ 121,414	△ 67.54
(3) 企 業 債	154,986,818	2.59	154,867,921	2.55	118,897	0.08
(4) 引 当 金	4,304,000	0.07	4,329,000	0.07	△ 25,000	△ 0.58
イ 賞与等引当金	4,304,000	0.07	4,329,000	0.07	△ 25,000	△ 0.58
5 繰 延 収 益	972,540,532	16.22	1,019,475,797	16.75	△ 46,935,265	△ 4.60
(1) 長期前受金 計(未収益分)	972,540,532	16.22	1,019,475,797	16.75	△ 46,935,265	△ 4.60
イ 長期前受金	1,507,512,274	25.14	1,508,429,947	24.78	△ 917,673	△ 0.06
ロ 長期前受金収 益化累計額	△ 534,971,742	△ 8.92	△ 488,954,150	△ 8.03	△ 46,017,592	9.41
負 債 合 計	2,552,789,494	42.57	2,760,169,481	45.35	△ 207,379,987	△ 7.51
6 資 本 金	2,130,823,546	35.53	2,042,415,934	33.55	88,407,612	4.33
7 剰 余 金	1,312,942,858	21.90	1,284,306,480	21.10	28,636,378	2.23
(1) 資 本 剰 余 金	0	0.00	0	0.00	0	—
イ 受 贈 財 産 評 価 額	0	0.00	0	0.00	0	—
(2) 利 益 剰 余 金	1,312,942,858	21.89	1,284,306,480	21.10	28,636,378	2.23
イ 減 債 積 立 金	0	0.00	0	0.00	0	—
ロ 建 設 改 良 積 立 金	990,080,209	16.51	890,080,209	14.62	100,000,000	11.23
ハ 当年度未処分 利益剰余金	322,862,649	5.38	394,226,271	6.48	△ 71,363,622	△ 18.10
資 本 合 計	3,443,766,404	57.43	3,326,722,414	54.65	117,043,990	3.52
負 債 ・ 資 本 合 計	5,996,555,898	100.00	6,086,891,895	100.00	△ 90,335,997	△ 1.48



付表 3

## 要素別費用比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額 (a)	構 成 比	金 額 (b)	構 成 比	増 減 (a)-(b) (c)	増 減 率 $\frac{(c)}{(b)} \times 100$
人 件 費	55,951,678	12.45	49,013,142	11.36	6,938,536	14.16
支 払 利 息	19,317,717	4.30	21,482,609	4.98	△ 2,164,892	△ 10.08
減 価 償 却 費	219,482,295	48.84	218,727,429	50.70	754,866	0.35
資 産 減 耗 費	1,070,790	0.24	34,672	0.01	1,036,118	2,988.34
動 力 費	37,012,154	8.24	35,362,870	8.20	1,649,284	4.66
修 繕 費	25,864,162	5.75	19,028,545	4.41	6,835,617	35.92
そ の 他	90,713,443	20.18	87,725,479	20.34	2,987,964	3.41
計 (総費用)	449,412,239	100.00	431,374,746	100.00	18,037,493	4.18
材 料 売 却 原 価	0	0.00	0	0.00	0	—
合計 (経常費用)	449,412,239	100.00	431,374,746	100.00	18,037,493	4.18

令和 6 年度 要素別費用構成表

